

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 瀬 隆 雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店

(東京都品川区小山六丁目5番10号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	671,897	618,007	3,933,659
経常損失 () (千円)	112,671	39,151	551,709
四半期(当期)純損失 () (千円)	114,175	39,706	699,460
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	-	37,326	-
純資産額 (千円)	834,802	216,154	253,225
総資産額 (千円)	5,526,133	5,283,373	5,360,852
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	9.42	3.27	57.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.1	4.0	4.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第83期第1四半期連結累計期間及び第83期連結会計年度に代えて、第83期第1四半期累計期間及び第83期事業年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当社は、当第1四半期連結累計期間において、温浴施設・飲食店・旅館等の経営及びコンサルティングを行う子会社の株式会社郷イノベーションを設立し、新規連結いたしました。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社によって構成されることとなり、事業の内容も温浴飲食事業が追加されることとなりますが、当該事業の開始時期が未定であるため、当第1四半期連結累計期間ではセグメントを追加しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、各種政策の効果等により、景気は緩やかに回復してまいりました。先行きにつきましては、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状態は続くと思われます。当業界におきましても公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましても、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は売上高は618,007千円、営業損失は31,496千円、経常損失は39,151千円、四半期純損失は39,706千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破碎粉碎機事業におきましては、破碎機製品が増加いたしまして、売上が43,521千円、セグメント利益（売上総利益）は14,441千円となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事が減少いたしまして、売上が45,613千円、セグメント利益（売上総利益）は9,079千円となりました。

環境装置事業におきましては、環境整備用機器等が減少いたしまして、売上が113,010千円、セグメント利益（売上総利益）は23,913千円となりました。

ライニング製品事業におきましては、ライニング鋼管が増加いたしまして、売上が261,826千円、セグメント利益（売上総利益）は、30,929千円となりました。

役務収益事業におきましては、前事業年度でゴルフ練習場事業を廃止しましたので、売上が22,525千円、セグメント利益（売上総利益）は、22,525千円となりました。

その他の機械事業におきましては、コンベア設備が減少いたしまして、売上が52,441千円、セグメント損失（売上総損失）は、13,390千円となりました。

その他事業におきましては、鉄骨工事等が増加いたしまして、売上が79,068千円、セグメント利益（売上総利益）は、4,548千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,283,373千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,407,521千円、受取手形及び売掛金900,993千円、たな卸資産1,028,731千円、有形固定資産1,672,775千円であります。負債は、5,067,219千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,198,213千円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）2,313,414千円、長期借入金623,175千円であります。純資産は、216,154千円となりました。主な内訳は、資本金606,375千円、利益剰余金 404,811千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,581千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,127,500	12,127,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	12,127,500	-	606,375	-	1,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,073,000	12,073	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 36,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,127,500	-	-
総株主の議決権	-	12,073	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐 字大持野58番地の2	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 監査公認会計士等の異動について

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第83期事業年度

監査法人東海会計社

第84期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

かがやき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,407,521
受取手形及び売掛金	900,993
商品及び製品	95,805
仕掛品	569,740
原材料及び貯蔵品	363,186
その他	57,225
貸倒引当金	18,543
流動資産合計	3,375,929
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	663,141
土地	653,759
その他（純額）	355,874
有形固定資産合計	*1 1,672,775
無形固定資産	21,536
投資その他の資産	*2 213,131
固定資産合計	1,907,444
資産合計	5,283,373

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,198,213
短期借入金	2,313,414
未払法人税等	1,082
賞与引当金	19,964
工事損失引当金	17,209
その他	314,215
流動負債合計	3,864,098
固定負債	
社債	103,500
長期借入金	623,175
退職給付に係る負債	90,459
資産除去債務	55,145
その他	330,840
固定負債合計	1,203,120
負債合計	5,067,219
純資産の部	
株主資本	
資本金	606,375
資本剰余金	1,352
利益剰余金	404,811
自己株式	2,038
株主資本合計	200,877
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,010
その他の包括利益累計額合計	15,010
少数株主持分	266
純資産合計	216,154
負債純資産合計	5,283,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	618,007
売上原価	525,959
売上総利益	92,048
販売費及び一般管理費	123,544
営業損失()	31,496
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	718
業務受託料	833
保険代理店事業譲渡益	1,000
その他	857
営業外収益合計	3,458
営業外費用	
支払利息	10,355
その他	758
営業外費用合計	11,113
経常損失()	39,151
税金等調整前四半期純損失()	39,151
法人税、住民税及び事業税	588
法人税等合計	588
少数株主損益調整前四半期純損失()	39,740
少数株主損失()	33
四半期純損失()	39,706

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	39,740
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	2,413
その他の包括利益合計	2,413
四半期包括利益	37,326
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,293
少数株主に係る四半期包括利益	33

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社郷イノベーションを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
圧縮記帳額	133,813千円
（うち、建物）	86,561千円
（うち、構築物）	10,885千円
（うち、機械及び装置）	27,208千円
（うち、土地）	9,158千円

* 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	158,019千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
減価償却費	33,644千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43,521	45,613	113,010	261,826	22,525	52,441	538,938	79,068	618,007
計	43,521	45,613	113,010	261,826	22,525	52,441	538,938	79,068	618,007
セグメント利益 又は損失()	14,441	9,079	23,913	30,929	22,525	13,390	87,499	4,548	92,048

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,499
「その他」の区分の利益	4,548
全社費用(注)	123,544
四半期連結損益計算書の営業損失()	31,496

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	39,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	39,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社 郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。